

国際協力NGOとの連携・支援策

11 : 00－11 : 45 【講義】民間連携室 外務省の NGO 向けスキーム紹介

1. NGO と協力する理由

幅広い国民の参加による国際協力の実現

日本国開発協力のより効果的・効率的な実現

2. 民間連携室が行っている事

事業支援

日本 NGO 連携無償資金協力 (N連)

ジャパン・プラットフォーム (JPF)

NGO 事業補助金

JICA の草の根技術協力

②能力向上プログラム

NGO 相談員:全国 15 団体に委嘱

NGO によるテーマ別能力向上プログラム (NGO 研修会)

NGO スタディ・プログラム

NGO インターン・プログラム

JICA による NGO 支援

③. NGO との対話

NGO ・外務省定期協議会

JICA と NGO の対話

3. 主な事例

日本 NGO 連携無償資金協力 (N 連) など

NGO 活動環境整備事業・補助金

11：41－12：50 【講義】外務省の NGO 向けスキーム紹介

- ① NGO 相談員制度：H11 年より実施。NGO 活動環境整備事業の 1 つ
知見のある NGO に業務委託している。

業務内容：

- ① 相談対応(どのようなことでも気軽に相談に乗ってもらえる)
日本 NGO 連無資協力申請にかかわる相談
- ② 出張サービス
国際協力イベントで相談コーナーを実施
- ③ 連絡会議への参加・年次報告書の作成など

H31 年度 企画競争の実施(テーマ 3 つ)

1. 日本の NGO・CSO などにおける組織・活動状況実態調査
2. 日本国内における防災・災害支援活動と国際協力 NGO の能力強化
3. 日本の国際協力 NGO におけるセーフガードの取り組み促進のための提言とガイドラインの作成(事業裨益者(子供や若者))

- ② NGO 研究会:平成 13 年度より実施。NGO 活動環境整備事業の 1 つ

業務内容: NGO 同士の連携・情報共有の促進・事業実施能力・ネットワーキング能力を高める

- ③ NGO インターンプログラム

目的: NGO への就職希望する若い人材の門戸を広げる

若手人材の育成を通じて NGO による国際協力を拡充する

(概要)

固定費:135600 円、1 団体に

インターン手当 80000 円、通信費 10000 円 指導経費 45000 円、消耗品 600 円

インターン対象者: 国際協力分野に従事する日本の NGO で勤務する大学卒業以上の若手
応募は団体(個人ではない)

応募方法:5 つの書類提出(団体概要・インターン履歴書・育成計画書など)

【応募条件】インターンの勤務条件は週 25 時間以上
育成期間中に最低 1 回、海外事業地における業務に従事させる
インターンの健康状態が良好であること

④ NGO スタディープログラム: 中堅の NGO 職員が対象
(目的) 人材育成を通じた国際協力に携わる日本の NGO の組織強化

(概要): 活動現場で実施を通じて能力向上をはかる「実施研修型」・プログ楽を受講して網力強化を図る「研修受講型」の2形態(H31からは国内外を問わない)

研修終了後に論文形式の報告書提出。翌年の 6 月に開催される報告会で発表

(応募可能な団体) 5 年程度の活動実績のある国際協力 NGO であること

(支給経費) 渡航費: 上限 25 万円(実費)、滞在費 26 万円(月、途上国)、39 万円 (月、先進国・アフリカ)

研修手当 10 万円(月)、受け入れ期間に支払う経費 10 万円(上限、実務研修型のみ)

⑤ NGO 補助金
NGO の事業実施能力や専門性向上のため、NGO の事業促進に資する活動を支援
上限を 200 万として補助金を交付
開発途上国における開発協力事業を主な活動目的として法人格を有する日本の NGO が対象

対象となる事業(P9参照)

プロジェクト調査事業

国内における国際協力関連事業

海外における国際協力関連事業

平成 30 年度 NGO 職員受入研修プログラム 報告書

日付：2019 年 2 月 22 日

団体名：公益財団法人日本生産性本部

氏名：小高 弘子

初めに、この度はご多用中内容の充実した研修を計画・実施していただき、また参加させて頂きことができありがとうございました。2 月 12 日、13 日の 2 日間の研修を通じて、外務省の NGO 向けのスキームについて学ぶことができ、理解を深めることができました。具体的にどのような仕組みがあるかという事について体系立てて学ぶことができ、日本の ODA の中で果たす役割についても学ぶことができたのは非常に有意義でした。

特に学びたかった民間連携室により運用されている NGO 向けの様々なスキームについての講義では制度を詳しく学ぶことができ、外務省の期待を直接聞くことができ大変勉強になりました。また外務省のスキームのみならず、JICA の業務や SDGs などについても学ぶことができ、改めて ODA 事業を考える好機となりました。しいて言えば、研修参加者間ディスカッションをする時間を設けて、研修参加者間の意見交換の場が持てると研修を双方向型にするには良い方法と思います。

社会的には国際協力に関しては否定的な意見もあり、国民の皆様に理解していただく難しさを痛感しました。ODA 事業に携わらせていただいている中で、活動や活動成果を国民の皆様にきちんと理解していただけるように、日ごろから心掛け効果・重要性について発信していきたいと思えます。

最後になりましたが、今回は外務省と NGO との連携促進にむけたこのような貴重な機会を頂き、有難うございました。担当の寺本様をはじめ、関係者の皆様に深く御礼申し上げます。

平成 30 年度 NGO 職員受入研修プログラム
参加報告書

2019 年 2 月 15 日

(公社) シャンティ国際ボランティア会
事業サポート課 浅木麻梨耶

1. 講義議事録

NGO 向けスキーム紹介① ジャパン・プラットフォーム (JPF)

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、NGO、経済界 (経団連等)、政府の連携のもとに、日本の NGO が人道支援を効率的、迅速に行うための仕組みである。具体的には、JPF として対応を決定した緊急事象に関して、加盟 NGO が政府・経済界より出資された JPF 資金を活用して支援活動を実施する。さらに、加盟団体間の情報共有や勉強会、研修を実施しており、人材・資金・知識や経験を互いに活用することでこの仕組みを円滑にしている。

理事会や常任委員会、助成審査委員会など、JPF の決定に関する組織は、NGO だけでなく経済界や学識有識者、外務省、財団からの様々なアクターから構成され、知識が偏らないよう多様な視点を取り入れている。

このような仕組みと組織構成より、①支援の迅速化、②横の連携を活かした支援、③スケールメリットと多様性の担保を可能としている。国内外で災害が相次いでいることもあり、市民社会の関心、寄付金やパートナー企業の登録件数は増加傾向にある。人道支援の文脈で大きな成果を求められることはまれではあるが、加盟 NGO の活動資金の使途や活動内容と成果など、情報の開示と結果の説明が求められている。

NGO 向けスキーム紹介② NGO 連携無償資金協力

2002 年に開始された制度で、日本の国際協力 NGO が開発途上国・地域で実施する経済・社会開発事業を ODA 予算で支援する制度である。一般的な、補助金とは異なり、事前に申請決定額全額の資金供与が行われるため、各事業地で優位性をもつ NGO が大規模で機動性の高い活動の実施を可能とする。

申請された事業に関して、実施に関わる全額の支給は難しく、各団体の自己資金の投入が発生する。このような自己資金の投入が発生する場合にも対応が可能な団体が主な対象となる。昨年の執行実績は約 50 億円である。

現在、NGO との対話の機会として、ODA 政策協議会、連携推進委員会が実施されており NGO の基盤強化に関する施策が検討されている。今後は NGO との連携強化により ODA のすそ野の拡充が期待されている。他方で、本スキームの予算が長年に渡り増加し続けていることや、多額な供与額の先払いなどの特性から、市民社会に対しても高い答責性を求められている。NGO は、不正を防止する手立てを講じると同時に、外務省にも詳細の報告・相談に努める必要がある。

2. 学びと所感

本研修への参加にあたり、1) ODA 政策へ俯瞰的な理解を深めること、2) NGO の強みを生かした ODA との連携について思考することの 2 点を目的として設定しました。2 日間の研修では、ODA 政策、NGO 向けスキームの概観とそれらの詳細の講義のみならず、多様なバックグラウンドをもつ研修参加者や外務省職員のみならずとの意見交換の機会を頂き、より学びを深めることができました。それぞれの目的に対しては、以下のような学びがありました。

ODA 政策への俯瞰的な理解に関しては、これまでの ODA の歴史や、開発協力大綱といった指針と NGO 向けの各スキーム詳細の講義から体系的に理解することが出来ました。さらに SDGs や、TICAD などの国際社会における開発協力の潮流や地域別の事例を聞くことで、ODA 政策をより多角的に理解する視点を得られたと思います。NGO は政府機関と性質が異なりますが、国際社会の平和、安定、繁栄を築くという点で目標を同じくしています。NGO 向けスキームの活用と、より質の高い事業の実施は、複雑化する開発課題を解決するアプローチの一つとなり、日本の ODA に資することができるのではと考えました。

講義を受けて、NGO の支援は、特に政治的に中立を保ちにくい地域で、現場のリソースや既存のメカニズムを活用し、この点で機動性の高い事業を可能とするところに強みがあると気づきました。また同時に、現場レベルでの草の根的な働きかけと対話による、行動や生活の変容など定性的な変化を求める活動が主流であると再認識しました。これらを踏まえて、NGO の強みを生かした ODA との連携に関しては、既述の強みをどのように増幅し、説明の難しい定性的な変化をどのように成果として捉え発信していくかが課題となると考えました。特に NGO の多種多様な活動に対して、定性的な成果を抽象化することは困難ではありますが、NGO 向けスキームにおいても、成果の捉え方に柔軟性を持たせることで、国内でも大きな団体の先導的な事業実施と小さな NGO の事業活性化、NGO 全体の底上げにも繋がるのではないかと思います。今後、同じ目標に向けて、政府・NGO が互いに補完的な役割が果たせるよう、より良い事業の企画・実施と、その発展を意識して、今後の業務に取り組んでいきたいです。

最後に、研修を企画や準備、調整をいただいた民間援助連携室の皆様、講義を行ってくださった皆様に御礼申し上げます。研修で得た学びを団体内でも広く共有し、今後の事業運営にも活用して参ります。

日本の開発協力

■ 日本の開発協力の概要

=世界にある途上国・地域に対して政府や関連機関が公的資金を用いて、開発を主たる目的として援助すること。その「資金」のことを「Official Development Assistance: ODA」と呼ぶ。

1. 意義

- ・ 望ましい国際環境を形成することを通じ、わが国の国益の確保にもつながる
- ・ 国際社会の各国が密接に関連している状態（=グローバル化）の中で、途上国に支援することを通じて、途上国が繁栄し、それがひいては日本の繁栄につながる
- ・ 日本の国際社会におけるプレゼンス・信頼感を高める
 - 貧困に苦しむ国：全体の7割程度
 - 地球規模課題（自然災害など）も多数

2. ODA の基本

- ・ 公的機関によって供与される
 - ・ 途上国の経済開発や福祉の向上に役立つことを主目的とする
 - ・ 資金協力の場合、金利や返済期限といった供与条件が緩やか
-
- 途上国に向かう資金の内訳
 - ・ ODA
 - ・ 民間資金
 - ・ 非営利団体による贈与
 - ODA の各種形態別の内訳
 - ・ 二国間援助
 - ・ 国際機関に対する出資・拠出
- } 無償資金協力・技術協力・有償資金協力

- ✓ 無償資金協力：経済社会開発（学校、病院、水道などのインフラ整備等）や資機材の調達に使われることが多い。（主な実施機関は JICA。外務省が直接実施するスキームもある）
- ✓ 技術協力：返済義務を課さない。相手国の実情に合わせて事業を策定。技術移転。（主な実施機関は JICA）
- ✓ 有償資金協力：金利、償還期間等について条件は緩やか。インフラ建設等の支援に効果的（主な実施機関は JICA）

- 主要国における ODA 実績の推移（支出総額ベース）
日本は米独に次ぎ 3 位
- 日本の ODA 実績：徐々に増えている
- 日本の ODA 予算の推移
 - ・ 政府全体の ODA 予算は 1997 年度をピークに約半減
 - ・ 外務省 ODA 予算は 7 年連続で増額
- DAC 諸国の援助手法別実績
日本：DAC 諸国の中で有償資金協力の割合が最も高いのが特徴！←途上国の自助努力（オーナーシップ）を重視している為
- 主要 DAC 加盟諸国の二国間 ODA の配分
 - ・ 分野別
 - 日本はインフラに注力
 - ・ 年代別
 - 1970 年代は 94%以上が東南アジア（戦後賠償が背景）
 - 近年は中東・アフリカ地域の割合が増えている
 - ・ スキーム別
 - 有償資金協力：アジアが 7 割
- 日本の ODA の歩み
 - ・ 戦後～1976 年：体制整備期
 - ・ コロンボ・プランに加盟し、技術協力を開始。当時は援助を受ける側でもあった
- ODA60 年の成果と評価
 - ・ 日本への感謝
 - ・ 世界に愛され信頼される日本等など

3. 事例紹介

- 母子手帳（インドネシア）
 - ・ 乳児率・妊産婦死亡率が高かった（当時）
 - ・ 妊娠・出産に関する基礎的な知識不足が要因の一つ
 - ・ あるインドネシア人医師が JICA の研修に参加したことがきっかけで、日本の母子手帳を導入（技術協力のスキームで）
 - ・ 1997 年：国家プログラムとして導入
 - ・ 2004 年：全州に導入

- トマト栽培（モロッコ）
 - ・ 乾燥地域が多いため慢性的な水不足に悩まされており、干ばつ時には収穫量が通常時の 50%程度まで落ち込むこともあった
 - ・ 保水材を利用した乾燥地農業の技術農業を始めた（鳥取県の会社の技術。従来の半分の水で可能）
 - ・ トマト：28%収穫増
 - ・ 日本企業：現地法人を設立

平成 30 年度 NGO 職員受入れ研修プログラム 参加報告書

まず、二日間に渡りこの度の研修を受講させていただける機会を賜り、深く感謝申し上げます。簡潔ではありますが、下記に報告書を記載いたします。

■ 応募したきっかけ

NGO に入職してまだ 3 か月にも満たない私にとって、外務省の NGO 向けスキームに関する知識を体系的に網羅できるよい機会と思いました。さらに、当団体がアフリカの三か国で事業を実施する等アフリカとの関連が深いため、特にアフリカに関する最新の動向や情報を得たいと思いました。したがって、本プログラムで NGO 向けスキームや TICAD、SDGs 等についての一般的な理解を深め、今後当団体の事業と外務省との連携を模索する為の基礎知識といたく、応募させていただきました。

■ 実際に受講してみたの感想

全ての講義において、必須となる基本的な内容を網羅することができました。特に外務省の NGO 向けスキーム紹介についての一連の講義では、これまでの断片的な知識が体系的にまとまり有意義でした。具体的には、NGO 向けスキームには「資金協力」、「活動環境整備支援事業」、「対話」と 4 つの大枠があり、それぞれ個別の事業の内容を知ることができました。外務省と NGO、それぞれにアプローチや考え方の違いはありますが、相互補完的な関係を築き上げ、よりよい開発協力を目指し推進していくための様々な制度があることを理解することができました。安全確保に関する研修では、最近のテロ情勢や犯罪被害状況とその対処法をはじめ、所属団体に求められる対応まで幅広く学ぶことができました。私は NGO 職員という立場では初めての海外出張を控えているので、このプログラムを受講して知った、外務省や JICA から提供されている安全確保に関する研修を早速受講してみようと思います。

また、質疑応答の時間でアドボカシーを担当する NGO 職員として、政府の策定した SDGs アクションプランの今後の改訂の有無について直接質問でき、今後の業務にとって参考になる情報を得ることができました。

TICAD VII で話し合われると思われる議題についてお話がありましたが、その議題が取り上げられる背景にあるアフリカの最近の動向などについての情報がもっとあればより良かったと思います。

最後に、研修全体を通しての所感となりますが、さらに深く学びたいと思うことばかりで大変有意義でした。また、意見交換会では民間援助連携室の職員の皆様をはじめ、他の NGO 職員の皆様と忌憚なくお話でき、つながりをつくるという点でも実りあるものになったと思います。

平成 30 年度 NGO 職員受入れ研修プログラム（2019 年 2 月 12 日～13 日）

参加報告書

特定非営利活動法人 難民を助ける会

園田知子

【研修全般について】

研修に参加した 2 日間、さまざまな講義を受け、外務省による NGO スキームの詳細や ODA の概要、TICAD や SDGs を巡る動きを通して見えてくる世界の援助潮流、JPF の仕組みや JICA の NGO 連携活動、MSF によるファンドレイジング手法等、多岐にわたる内容を学び、理解を深めることができました。ODA の講義では、日本にとって開発協力が、積極的平和主義の実践や外交政策の手段であり、重要視されているものであることを改めて感じることができました。また、NGO が途上国で活動する上でも重要な指針となっている SDGs の講義では、SDGs の達成に向けて日本政府を含むさまざまなアクターがどのように関わり、どのような取り組みを行っているのか知ることができ、大変参考になりました。NGO 職員として、国際的な課題の解決に向けて政府や民間セクターとどう連携していくべきか、改めて考えるきっかけをいただいたと感じています。

他団体の参加者とも、交流を図り、互いの活動について知る貴重な機会となりました。研修の中で、参加者同士による意見交換や経験共有の時間、また、互いの連携方法についてより具体的に議論を深めていくような協議の時間があると、さらに得るものの多い研修になったように思います。

本研修に参加する機会をいただいたことに改めて感謝いたします。また、研修を企画、準備してくださった方々、講師を務めていただいた方々など、関係者の皆さまに心よりお礼申し上げます。

【ODA 広報 講義概要】

広報活動は、国内においては納税者に対する説明責任や情報発信を目的として、また、海外においては日本の国際貢献の成果を国際社会へ発信し、開発協力の外交的効果を高めるため、重要である。本講義では、外務省による国内広報活動および現地大使館による海外広報活動の内容、効果や課題、さらに、開発協力広報における NGO との連携の可能性が紹介された。広報活動は、開発協力に対する国民の支持の向上や、途上国における親日感情醸成に貢献している。一方で、一般国民にも成果が見えやすい広報活動の追求、無関心層へのアプローチ、大都市圏以外への浸透、海外広報の強化等の課題もある。これらの課題に対応していく上で、政府と NGO の連携強化は重要であり、具体的な連携方法としては、イベントへの出展や出前講座における協力、SNS や ODA ホームページへのコンテンツ提供等が考えられる。

【講義】 TICAD

アフリカの貧困問題が日本が国際社会に課題を投げかける1993年にアフリカ会議が始まれる

2019年の8月19日から7回目のTICADが東京にて開催される

共通して流れる精神

- 1 アフリカ先駆的な存在である、他のドナーに対してアフリカへ関心を呼び戻す
- 2 多種多様な国際機関や政府機関やアジア諸国、市民社会、NGOなどのプレーヤーがそれぞれの所見を意見交換しあう場所
- 3 アフリカオーナーシップとパートナーシップという開発に対する概念を醸成する。押しつけ無責任でない関係
- 4 着実な公約の実行。次の5年間の計画、検証し実行する。報告するメカニズム。自信がないとできない。アフリカや国際社会からの信頼を得るため

TICADの歴史(5年ごと)

1回目会議 国際社会の関心を呼び戻す。元首が5人か6人程度の参加で知名度は低かった

98年 2回目 : 行動計画の導入。アフリカ開発の3本柱。オーナーシップ、パートナーシップ

3回目: 南南協力 アジアパートナー開発の拡大。人間の安全保障へ概念の打ち出し

2008年 4回目: 横浜で開催 フォローアップメカニズムを導入。公約をして全体の国の実施を検証する

2013年 5回目: アフリカからの要望でアフリカ開催を決めた 3000人~4000人規模の参加: 民間投資による経済成長に着目。官民連携で質の高い成長を目標に据える。

ODA一辺倒でなく民間マネーを投入してアフリカ開発を促進する。中長期的な方針が打ち出され転換期といえる。

2016年: 6回目: 今後3年間隔でアフリカと日本での開催。ナイロビ。質の高いインフラ。鉄道など国と国をつなぐ公共財の整備。人材育成。公共的な開発。アフリカの未来への投資。

2019年 7回目 : 8月に開催予定。TICAD間の間閣僚会議が行われ7回目のテーマを決定した。各TICADで宣言を発している。

宣言

1. 成長する経済と成長しない経済とのコネクタがなく、恩恵が受けることができない

い。経済成長すれば貧困が削減する、というものが当てはまらず分断されている。
経済構造改革を進める。

2. 強靱な保険システムの促進 必要な時にリーズナブルな単価で保険サービスが受けられる
3. 社会の安定化の促進

民間企業がナイロビに足を運ぶ。経済連をはじめ70の民間企業が目を向けてTICAD6で参加した。

昨年 閣僚会議が行われフォローアップを行う。TICAD5で官民320億ドルの支援を決定しそのフォローアップを行い達成を2017年をもって達成した確認
経済構造の転換。アフリカの成長期の持続や経済の価格かやアフリカの企業を成長させる。農業問題（64パーセント以上）を改善する。農業生産性を向上させる。科学技術イノベーションを進める。電力やエネルギーについての議論。
健康や防災、都市開発、ごみについての議論。教育、初等教育、職業訓練、女性のエンパワーメント、開発への参加。質の高いインフラ。港、飛行機、鉄道やアフリカ内外をつなぐ。ネットやその制度をフォローする。出入国管理や、税関、経済連携に関連する人材育成。

TICAD7のテーマ（見通し）

官民連携と人材育成。アベイニシアチブ・留学生を受け入れ、その後インターンシップを経てノウハウを学び人脈をつくり自国へ帰り起業する。（TICAD5）
1000人の留学生を受け入れて好評だったため、今後も継続予定

債務の持続性や透明性も議論される。商業ローンと円借款（ODAローン）の違い、利子率や返済期間だけが違うだけでなく、後者はあくまでの貸す側の経済の発展のためでビジネスのためや利益を生むためではない。

中国の貸付について、援助ではなく協力であり利子率が高く アフリカの債務状況は悪化してしまっている。持続性を評価したときに、4つのカテゴリで審査すると中国マネーが入った国は返済状況が悪化しているため、日本も円借款ができない状況

アフリカの二つある経済社会をつなげるコネクティビティを構築する。社会の仕組みが整備されていないため、（社会保障やセーフティネット）

経済活動に参加せず、自家消費するのでGDPに反映されず餓死はしないが上昇しない状況。民間投資の活用や官民連携などは経済成長に反映するだろうが、貧困経済につながらなければダイレクトに反映することはない

TICADとは日本とアフリカの付き合いは金、ものの付き合いであったが人の付き合い

ではなかった。海外にいる日本人は131万人（10人に1人）とても少ない。アフリカにいる日本人は7000人のみ。0・5パーセント。アメリカのアフリカ基地だけでも7000人の軍人がいる。日本は官民合わせて7000人。20年間のTICADの中でも人と人との交流が少ない。日本にいるアフリカ人は2万人いる。企業の進出にもつながる。弱点といえる。

質問：アフリカの主要産業についてEUなどで関税などを撤廃して自由輸出などを行うなどはできないか

回答：穀物を主食としているのに、穀物を自給できていない。6割が農業に従事しているのに。商品作物を輸出しているが主食ではない。アフリカで自給できるポテンシャルがあるのに自給自足ができていない

質問：自給自足ができていない原因は何か

回答：天候が不順、や機械等もなく生産量を増やすためには耕作面積を増やすしかなくそのためには労働力が必要で、こどもが多くなり人口が増えている。国民一人当たりの農業生産性はさらに低くなり富は低くなる

質問：EUはもともと植民地であるので介入が多く、日本は距離的なこともあり参入が難しいのではないか。今後日本とアフリカをつなぐ伝いの戦略はあるのか

回答：2国間関係の日本人のプレゼンスは良いといえるが、アフリカ在住の日本人が増えていない、という現状がある

質問：コネクティビティについて具体的な戦略があれば教えてほしい。次のTICADではSDGsについてはどのように議論されるか

回答：アフリカでは銀行口座やクレジットカードが発達されているのでモバイルマネーが発達している。マサイ族で電気を持っていない人たちでも携帯電話で決済している。人と人をつなげられるツールになりうる（閉じられた世界の人たちが開かれた世界の人へとつながりうる？）

SDGsについては中心的な議題にはなる

平成30年度NGO職員受入研修プログラム 参加報告書

特定非営利活動法人 D I F A R

瀧本里子

2月の12日、13日と2日間にわたり貴重な研修の機会を頂き大変感謝しています。20年近く、現地にてNGO活動を行っていますが、初めて国際協力におけるODA全般の基礎知識やその歴史を学ぶことができ、今後NGO職員や幅広い関係者がこの研修を積極的に活用されたら良いと思いました。

普段の活動地域であり接点のないアフリカの国際協力事情やT I C A Dについては興味深く当初は数名で開始された会議が今では7回目を迎え何千人が参加する重要な国際会議へと成長し、現在のアフリカに存在する2つの経済構造(成長する経済と閉ざされた経済)の仕組みについては、私が現地で活動する中で感じている点でもありました。

NGO向けスキーム以外の外務省やJ I C Aの取り組みの講義もあり理解を深める機会になりました。

現地ではJ I C Aや外務省、NGOが活動を行っていますが、現地の人たちから見ると日本の支援、という事で特にその違いについては気にされず一つのものとして見られています。各機関が独自のオンリーワン色を出しながら互いに連携することが大きな結果をもたらす目的を達成できると思いました。今回の研修ではODAもNGOと連携していく方向を進めていくというのが知れて積極的に活用していきたいと思いました。

自団体の課題でもある資金調達や財政状況の改善については国境なき医師団のファンドレイジングの講義は、ただお金を集めれば良いというものではなく資金提供により大勢に参加してもらい、強固な基盤を作りながら安定成長を目指す、というお話は今後の自団体のファンドレイジングを行う上での大切な原則としたいとも思いました。

2日間盛沢山でしたが、ほかの参加者の団体事情や交流しながら、刺激されることも多く大変有意義でした。

ありがとうございました！

日時：2019年2月13日（水）11：10～12：10

内容：SDGs

出席者：外務省 橋本氏、寺本氏、

シャンティ 浅木氏、日本生産性本部 小高氏、ハンガーフリーワールド 米津氏、AAR 園田氏、DIFAR 瀧本氏、ICAN 三矢氏、JANIC 高橋氏、WVJ 目黒氏、IVY 小笠原（議事録担当）

1. SDGsの概要と意義

1) SDGs（持続可能な開発目標）とは

- ・SDGsは2015年9月国連サミットの中で採択された国際目標。日本を含めた国連全加盟国が合意したことが特徴。
- ・SDGsは17のゴールで構成されており、幅広い課題を包括している。
（古くからある課題→貧困、飢餓など、現代社会での課題→プラスチックゴミや海洋問題など）
169のターゲットをカバーしている。

2) SDGsの背景

- ・前身となるMDGs（ミレニアム開発目標）からの後継的役割を担っている。
- ・2000年～2015年まで15年間の目標として、8つのゴールで構成されており、達成された目標もあるが、解決できなかった課題もあった。またMDGsに含まれていない国際課題も浮上してきた。

3) SDGsを巡る内外の動向

- ・ダボス会議（世界経済フォーラム）によると、SDGsに取り組むことで、世界全体で12兆ドルの経済価値が生まれると言われている。
- ・民間企業もSDGsを中心に据えて活動するようになってきている。

2. 日本政府によるSDGsの取組

1) 政府全体で基盤を構築

- ・SDGs推進本部を設置（本部長：総理、副本部長：外務大臣、官房長官、他全閣僚が参加）
- ・全閣僚が参加したことが大きな特徴。
年2回開催。今後の取組の指針を決めている。SDGsに関する政策を決めている。

2) 全てのステークホルダーが参画

- ・経団連、大学、NGOの意見を取り入れられるよう、推進本部の下に推進遠隔会議を設置。

3) SDGsアクションプラン2019を決定

- ・日本の「SDGsモデル」に基づき、「SDGs実施指針」における8つの優先分野に総力をあげて取り組むため、2019年におけるより具体化、拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- ・各省から提出された400ほどある背策の中から3本柱を決定。

●ポイント1：SDGsと連動する「Society5.0」の推進

- ・中小企業におけるSDGsの取組強化

- ・化学技術イノベーション（STI）の推進
- ポイント2：SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり
- ・SDGsを原動力とした地方創生
- ・29都市を「SDGs未来都市」として選定
(SDGsをどのように地方で取り組んでいけばよいか、モデル事例となる)
- ・強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築
- ポイント3：SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント
- ・次世代を含めた理由は未来を作る重要なアクターであるため。
- ・「次世代のSDGs推進プラットフォーム」7団体集め、ユース向けのイベント開催、国際ユースフォーラムへの参加などを行う。
- ・3月に開催するWAW！（国際女性会議）とW20（G20エンゲージメント・グループ会合）において、女性活躍のための方途について議論。
- ・教育・保健分野における取組。

2019年は、日本主催の国際会議が多い（G20開催@大阪（6月）、TICADVII（8月））そのため、SDGsイヤーと呼ばれている。また、9月にはSDGsサミット（国連総会）も開催される予定。

3. 第2回「ジャパンSDGsアワード」

- ・アワードを行なった経緯は、SDGsの目標達成に向けて政府が行うだけでは不十分であることから、他セクターの人たちが知ることができるよう、意識啓発を行なっている。
- ・アワードは過去2回実施し、様々なセクターから受賞されている。教育、民間、一般社団など。

4. ビジネスにおけるSDGsの取組

- ・日本の企業における現状、経営層にはSDGsが認知されている一方で、具体的な行動が改善課題となっている。
- ・企業には、SDGsに取り組む意義として、コストではなくチャンスと捉えてほしい（背景：経団連の規則にも、SDGsが中心に据えられるようになってきた）
- ・以前はCSRへの取組が行われていたが、現在はSDGsに取り組まないと取り残されていくという流れになってきている

5. その他のステークホルダーによるSDGsの取組

①地方公共団体におけるSDGsの取組

- ・内閣府の地方創生事務局が取り組みを行なっている。地方自治体の中長期指針にSDGsが盛り込まれているところもある。

北海道下川町が第1回SDGsアワード受賞：人口が少ない中でもっている資源を活用して自立的なまちづくりを行なっている

滋賀県の「基本構想」にSDGsを盛り込んでいる

北九州市は水道設備が進んでいる、Voluntary National R（自発的国家レビュー）で日本の取組を発表した際に、北九州市が取り上げられた

②市民社会・次世代による SDGs の取組

- ・「市民社会ネットワーク」に100以上の市民団体が参画
- ・次世代（若者・子ども）の意識向上や具体的行動の強化のために、小学校～大学でカリキュラムを通じた SDGs に関する教育が行われている。（ユニセフが児童向けの SDGs 資料を作成するなど）
- ・青年会議所による SDGs 関連活動。
- ・イベント・セミナー等を通じた啓発
- ・文科省の「新学習指導要領」にも SDGs について盛り込むことが言及された

③SDGs の主流化に向けて（SDGs とのコラボレーションを実施している）

- ・ピコ太郎、吉本興業、ハロキティ、ミス日本、仏教、エコプロ、ファッション誌、紗栄子など、様々なアクターとコラボレーションし SDGs を発信している。
- ・外務省 SDGs ツイッターも実施。

6. 今後の政府の取組

- ・2019 年前半「SDGs アクションプラン2019」に基づき、政府の取組を実施しつつ、さらに具体化、拡充し、日本の「SDGs モデル」を構築する。
- ・2019 年後半「SDGs 実施指針」確定
- ・2020 年以降 2030 年までに SDGs を達成
- ・日本の SDGs モデルを世界に発信
- ・G20 大阪サミット、国連ハイレベル政治フォーラム（9月）、TICAD（8月）2020 年五輪（SDGs 五輪にしたいと思案中）

7. 質疑応答

質問：在住外国人も今後増加傾向にある中で、SDGs に関連した指針などあるのか？（シャンティ 浅木氏）

回答：在住外国人に関しては、他省庁に関係していく部分。外務省の役割は各省が出してきているアクションプランをまとめる役割を担っている。在日外国人は法務省が管轄しているため、法務省がどこまで SDGs に取り組んでいるかはすぐに回答することが難しい。

質問：滋賀銀行が SDGs に取り組んでいるという紹介があったが、ICAN では今後名古屋、岐阜の銀行と連携して取り組みたいと思っている。銀行として SDGs に取り組むメリットはあるか、または顧客に対するメリットはあるのか？（ICAN 三矢氏）

回答：お金を融資するのが銀行の役割であり、中長期的な目で見ると銀行も SDGs に取り組むことでのメリットはある、滋賀銀行の取組については SDGs アワードを確認すると事例も載っているため確認することをお勧めする。

質問：SDGs の主流化に向けた取組みで、例えばアーティストにコンサートで SDGs を発信してもらうことなどはできないのか？（ICAN 三矢氏）

回答：SDGsの主流化に向けた取り組みは試行錯誤しながら取り組んでいるが、うまくいかずに終わったこともある。今後も様々な方とコラボレーションしていけるよう取り組みを進めていく。

質問：SDGsについて知ってもらう、また理解してもらった後に、寄付文化についても発信してもらいたい（ICAN 三矢氏）

回答：理解してもらうだけでなく、行動してもらうことも大事だと感じている。今後もそうした意見を寄せてほしい。

質問：SDGsアクションプランはいつ改定されるのか？（ハンガーフリーワールド 米津氏）

回答：2018年は各省から100件くらいアクションプランが挙がってきた。2018年で各省での認知度が高まったことで、2019年には400件くらい挙がってきた。政府の取り組みを視える化するという当初の目的は、アクションプラン策定によってある程度達成されたため、今後は民間や市民に落とし込んでいく段階にきている。そのため、現在のところ改定の予定はない。

質問：アクションプランの内容に対する提案などを行なった場合に、プランに盛り込まれる可能性はあるのか？（ハンガーフリーワールド 米津氏）

回答：1つの団体からの意見を吸い上げて再度検討することは難しいかもしれない。JICAの取組では貧困、飢餓について取り組んでいる事例もあるため、アクションプランだけでなくJICAも含めて達成に向けて取組を進めている。

「平成30年度 NGO 職員受入研修プログラム」参加報告書

認定 NPO 法人 IVY

小笠原 直子

この度は2日間にわたり本研修へ参加させていただきありがとうございました。

研修では、ODA 事業の経緯、ODA 予算と実績、また NGO 支援スキームについてなど知ることができたと同時に、ジャパン・プラットフォームや JICA などのスキームについても紹介いただいたことで、自身の団体が行なっている事業と照らし合わせながらお話を伺うことができました。ODA 事業については、1997 年度から減少していた ODA 予算が 2017 年度から微増していること、また減少している中でも NGO 連携無償資金協力は拡大していることが印象的でした。ODA 予算を今後も現在の状態を保っていくためには、ODA の一旦を担わせていただいている NGO として、国民の ODA や NGO に対する理解度を高めることが重要だと感じました。

外務省が様々な広報活動に取り組まれていることで、市民の 80%が ODA 予算は現状のままでもよいとの回答がある一方、NGO への信頼度は 37%に留まっています。この数値を上げていくことが NGO 側に求められている任務の一つだと感じました。そんな中で今回参考となったのは、国境なき医師団日本からのファンドレイジング講座です。中でも、寄付金を集める際に用途を明確にしている、目標金額に達成された場合には寄付をお断りすることもある、ということが印象的でした。目的、目標を明確にし、自分たちの活動が現場のニーズに基づいて行われていること、事業を行うことでどのような課題が解決されるなどといったことを、国民に分かりやすく示すことが、NGO への理解度を高めるだけでなく、NGO が抱えている資金調達の間でも効果をもたらすのではないかと感じました。

弊団体は山形に拠点があることから、普段の業務の中で他 NGO の方々と接する機会は首都圏に比べると少ないため、本研修において外務省の方々と他の NGO の方々と業務に関すること、また NGO での働き方についてなど様々なお話が伺えたことが、とても参考になりました。NGO 同士での意見交換を通じて、団体の強みを再認識すると共に、事業の効率化について、または国民への説明責任をどのように行なっているかなど具体的な内容についても話を深めることができました。こうした意見交換の場の必要性を感じた一方で、地方 NGO が時間と交通費をかけて参加するのは難しい現状もあります。NGO 全体の能力強化を図るために、ネットの活用や地方開催など、地方 NGO も参画できるようにしていく必要があるのではないかと感じました。またこうした活動がある情報も地方 NGO には行き届いていない場合があるため、満遍なく情報が届くようにするための地方ネットワークの強化も今後の課題であると感じました。

今後、本研修で学んだことを日頃の業務に活かしていきたいと思います。改めまして、外務省の皆様には本研修を企画、調整、実施していただき、ありがとうございました。

2019年2月13日(水) 13:15-13:45

テーマ：国境なき医師団日本(MSF)によるファンドレイジング

～持続的成長を実現する「国境なき医師団」のファンドレイジング戦略～

講師：吉田 幸治氏(特定非営利活動法人国境なき医師団 ファンドレイジング部ディレクター)

<内容> ※配布資料あり

1. 国境なき医師団(MSF)の組織・活動概要

- ・MSFの設立：1971年、フランス、国際的な民間の緊急医療・人道支援団体として
- ・活動概要：緊急医療援助活動、証言活動、広報活動、アドボカシー活動、(1999年ノーベル平和賞受賞)
- ・組織体制等：スタッフ約45000人、世界70か国、年間活動費約2,048億円
- ・ファンドレイジングは組織の活動に従う(ニーズ、要件)：
 - 増加する支援ニーズにこたえるため安定した収入(成長)が必要
 - 紛争地の支援ニーズにこたえるには国際機関や政府の色が薄い資金が必要…等
- ・ファンドレイズ守るべき原則：資金の独立性、説明責任と透明性、活動予算に応じた資金調達、効率性

2. MSF ファンドレイジングの軌跡と特徴

- ・寄付金収入推移(1993～2018年)と寄付金内訳
 - 28%の年平均成長率、年間収入86億円(2018年)、寄付金内訳(2017年)は個人91%(法人8%)
- ・主なファンドレイジング手法と収入内訳
 - 手法：アキュジション、デジタル、ロイヤリティ、メジャー、レガシー、コーポレート等
 - 全収入の49%が既存支援者の毎月寄付から。既存支援者の安定成長が強固な基盤。
- ・ファンドレイジングの特徴
 - 民間からの寄付金が100%、個人からの寄付金が91%、無指定の一般資金が97%、寄付者約32万人のうち個人が97%

3. ファンドレイジングの戦略

- ・主なポイント、戦略とは「戦いを略す」こと
 - 「民間」、「個人」、「一般資金」
 - 既存寄付者へのロイヤリティプログラムが強力な柱、マスマーケットは「小さく生んで大きく育てる」
 - 投資ポートフォリオのイメージを設定する(成長率と収入割合など)
- ・法人、政府でなく、個人からの寄付を重視するワケ
 - 現地のニーズにこたえるため、多くの人の参加が必要。日本市民に課題を共有し、巻き込みたい。国や企業は政策や売り上げで変わるが、民間の人々は長く続けてくださるという理由。

4. まとめ

- ・「集まれば良い」のではなく「集める過程」も重要：ファンドレイジングは「共感」「納得感」「信頼感」を醸成するプロセス
- ・戦略マップと組織図：財務はあくまで結果。次の4つの視点が重要「活動資金」「寄付者」「業務品質」「学習と成長」
- ・仮にファンドレイジング投資を止めると…79億円集まった資金(2017年)が3年後には23億円に減ると試算
- ・経費を差し引いても、より多くの活動資金を捻出できる。よりたくさんの命を助けることにつながる
- ・ファンドレイジングのテクニックも重要だが、重要なのは皆さんの信じる使命と支援者の信頼

以上

書記：目黒由美子(特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン)

平成 30 年度「NGO 職員受入研修プログラム」参加報告書

特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン

目黒 由美子

はじめに、2 日間にわたり有意義な研修に参加させていただき、心より感謝を申し上げます。

当団体は国際 NGO として、個人寄付者（支援者）からの募金・寄付金を財源の中心としつつ、NGO 連携無償資金協力、JICA 草の根無償資金協力、ジャパン・プラットフォームから助成を受け、各国で支援事業を実施しています。自身としては、個人寄付者を募るファンドレイジング業務に長年携わり、こういった外務省 NGO 向けスキームによる支援事業を実際担当しているわけではありませんが、各スキームの特徴、政府 ODA 政策の全体像や NGO との連携目的、NGO に対する期待等への理解を深めることを念頭に本研修に参加しました。

研修を通して、各 NGO スキームに関する概要や目的、成果、課題などを理解することができ、さらに ODA を通した政府の政策や地球規模課題に対する各機関の取り組みなどを説明いただく中で、NGO（団体・スタッフ）が期待されている役割について認識を新たにすることができました。

講義の中で、政府が NGO と連携する理由として、「NGO が政府や国際機関では手の届きにくい草の根レベルの支援が可能であり、地域に密着し現地住民のニーズにきめ細かく対応できること」とされた一方で、日本の NGO が欧米に比べ、財政面・組織面で脆弱であり、国民から認知・理解が得られていないことが課題であることも挙げられました。後者の課題に日々直面しながら、団体や活動への信頼醸成と認知向上を目指し取り組んでいる自身の活動を振り返る機会ともなりました。

日本の寄付市場において、寄付額を維持拡大していくには、活動の成果を上げることはもちろんのこと、活動の透明性担保と説明責任が不可欠です。支援の成果やインパクトをしっかりと伝え、支援者（寄付者）が「この団体を通して支援（寄付）をして良かった」と思ってもらえることが何より重要です。外務省 ODA は一定額を維持しつつも、政府全体の ODA 予算が 97 年をピークに約半減している理由として、日本の厳しい財政状況だけではなく、国民の ODA に対する理解不足も一因とのことでした。国家予算が政府の ODA に割り当てられ、NGO と連携し国際協力が実施されることの意義について、国民の一層の理解を得るために、我々 NGO が担うべき役割と果たすべき責任があることも強く認識しました。このような政府と NGO が連携し実施している支援活動についても、今後しっかりと支援者に伝えていきたいと思っています。

また、NGO との連携目的として、「国民参加による国際協力の実現」という説明もあり、団体のミッションを通し、その実現の一翼を担っていることに喜びと誇りを持つことにつながりました。このような機会をいただき、ありがとうございました。

<議事録：海外での安全確保に対する外務省の取組>

【日時】2月13日（水）13:45-14:45

【講師】下川主査

【講義内容】

<テロ事件>

1. 海外安全リスク

- (1) 海外渡航者・在留邦人の増加
- (2) テロによる死者数増加、最近のテロ事件紹介

2. 対策

被害に遭わないために

- (1) 特定の時間・場所（ラマダンや宗教施設）を避ける
- (2) 安全なレストラン・ホテルを選び、非常口を確認する

被害に遭ってしまったら

- (3) 爆発音を聞いたら直ちに床に伏せる
- (4) 非難が困難であれば隠れ、電気を消す
- (5) 可能であれば外部との連絡と取る

<窃盗被害>

1. 海外安全リスク

- (1) 日本人が海外で遭う犯罪被害の95%は窃盗
- (2) 被害に遭いやすい状況の紹介
(交通機関・レストラン・ホテル・夜間・車道側・ATM周辺)
- (3) よくある手口の紹介（ニセ警官・両替・白タク等）

2. 対策

- (1) 貴重品管理の徹底
- (2) 1人で両替をしない
- (3) 派手な服装をしない

<自然災害>

1. 災害リスク

- (1) ハリケーン・大地震・噴火等
- (2) 災害発生時、略奪等のリスク高まる

2. 対策

- (1) 外務省海外安全ホームページを参照
- (2) 3か月以上の滞在、在留届の義務

(3) 任意でたびレジに登録可能

＜団体に求められる対応＞

1. 事前の対策
 - (1) 情報収集
 - (2) オフィス・住居のセキュリティ向上
 - (3) 危機管理責任者の設置
2. 事案発生後の対応
 - (1) 安否確認・事実確認・判断・関係者連絡

＜外務省の取組紹介＞

1. ダッカテロ事件の反省を踏まえて、たびレジの登録促進
2. ゴルゴ13×外務省の動画配信

平成 30 年度 「NGO 職員受入れ研修プログラム」 報告書

特定非営利活動法人アイキャン

三矢 愛紗

この度は、お忙しい中研修プログラムを開催して下さり、誠にありがとうございました。何よりも嬉しかったのは、充実した講義内容はもちろんですが、他団体の方々と知り合いになり、業務に関わる様々な意見を交換できたことです。

<参加した理由>

私が本研修に参加した一番の理由は、日頃 N 連でお世話になっている外務省職員の方及び当団体と同じように海外で事業を展開する NGO 関係者とのコネクションを構築したかったからです。また、NGO 相談員を業務として行っているため、今後の相談業務で役立つ情報を収集したいと思ったことも理由の一つです。

<学んだこと>

2 日間の研修を通して、外務省拠出の助成金スキームをはじめ、他団体の取組や旬なワードである SDGs 等、幅広く学ばせていただきましたが、特に今後の自身の業務に関連してくると思われる学びは、大きく分けて 2 つあります。

1 つ目は、外務省と NGO の関係性です。NGO 職員となって 5 か月間、外務省と NGO の接点は N 連、NGO 相談員及び NGO 外務省定期協議会のみだと思っていたため、人材育成に特化したプログラムも多数あると知り、中堅職員になり要件を満たした際に参加してみたいと思いました。あわせて、NGO の事業運営及び人材育成のいかに多くの資金が外務省により拠出されているかを知り、団体の事業収入や寄付金で組織力強化を図ることも非常に重要だと感じました。また、TICAD についての講義を受けて、着実にアフリカ各国が主体となって開催される会合へと変遷してきているのを理解した一方で、大きな枠組みから取り残されてしまう可能性のある国々への影響が懸念され、一国や地域にフォーカスして活動を行う NGO の重要性も再認識しました。

2 つ目は、教育機関及び一般企業との連携促進のヒントです。当団体は、教育機関に対して SDGs に関する啓発活動を行っているものの、実際に教育の現場で SDGs に特化した教材が使用されているのかは謎に包まれていたため、文科省の学習指導要綱に盛り込む案が出ていると聞いて、着実に若い世代への普及が行われていることを実感しました。また、団体独自の講演活動と併せて、JICA によるエッセイコンテストの紹介を行うことで、地域全体での関心層増加を図っていきたいと思いました。一般企業との連携については、「SDGs アワード」獲得による社会的価値の更なる向上を前面に出して連携を促進することも可能かもしれないと、今後の事業の参考になりました。

以上

JICA の業務（NGO 向けスキームの紹介を含む）

/JICA 国内事業部 市民参加推進課 川角みのり

/JICA 広報室 地球ひろば推進課 藤田美和

/JICA 青年海外協力隊事務局 海外業務第二課 筒井慎之助

※JICA について

JICA の業務は、独立行政法人国際協力機構法第 13 条に則り、技術協力、有償資金協力、無償資金協力を実施している。その中で市民参加推進課は、地方時自治体・大学・NGO 等の行う国民等の市民の発意に基づく国際協力活動を促進及び助長している。

第 13 条 1 項 1～3 号が政府からの要望より行う業務に対して、市民参加推進課の業務は 4 号業務に準じて国民からの提案に基づき行うので、スタートラインが異なる。

JICA 第四期中期計画の重点領域としても「開発の担い手の連携強化と我が国地域活性化への貢献」が掲げられており、(7) 多様な担い手と開発途上地域の結びつきの強化と裾野の拡大の中の NGO/市民社会（CSO）については、途上国の開発を NGO 等と行い、対話と支援を強化し、開発協力経験の共有促進と明記してある。

具体的な事業は①対話として、NGO-JICA 協議会を年 3～4 回実施。NGO・JICA 双方から議題を集め報告、協議を行っている。今年度の年間テーマ 3 つ、「草の根技術協力の案件の質の向上、JICA ボランティアとの連携、国内連携強化」。テーマ設定の際に気を付けていることは、事業の向上と連携事業のバランス。

②協働として、「草の根技術協力事業」を実施。事業には、パートナー型/豊富な経験を活かすものとして、企業・NGO・大学を対象。支援型/国際協力の第一歩として、NGO・大学を対象に実施している。本事業の 3 つのポイントは、人を介している技術協力であり、生活・生計向上に直接役立ち、日本の市民が理解・促進すること。さらに、国内活動にも裨益する事業であることも追加される。次に、「世界の人々のための JICA 基金」は年間 2000 万ほどの寄付を集めている。市民の方々の 1000 円からの寄付により、寄付金活用事業（100 万上限/件）を実施。③支援として、NGO 等活用支援事業は、「NGO 等事業マネジメント研修」を実施。NGO 等向け事業マネジメント研修は、立案編・実用編・現場編とあり、受講料無料、コース詳細はホームページに掲載。「NGO 等提案型プログラム」は、研修受講することも、企画者として参加することも可能。

※開発教育事業について

JICA が開発教育事業を実施する理由は、開発協力大綱の記載にあること、日本の教育にとって JICA の貢献が重要であるから。2020 年の新学習指導要領には「持続可能な社会」の文言が追記される予定。国民の理解と支持を促進させることが必要。

内容としては、私たちと世界のつながり（経済、産業、人の異動）・世界の多様性（様々な価値観、魅力）・世界の課題（SDG s ・相関関係）・国際協力活動（隊員活動、キャリア）の 4 つを伝えている。留意点としては、多様な世界がある・途上国をパートナーと考える・

ジブンゴトとして考え、行動すること。

事業としては、「国際協力出前講座」を実施し、協力隊やボランティア経験が自身の体験談を伝える。年間 2000 件、20 万人が受講している。「施設訪問」として地球広場展示スペースを学習の場として、年間 1000 校、約 3 万人が来訪。さらに「エッセイコンテスト」は、中学生・高校生から国際協力に関わるエッセイを募集。今年 57 回目で約 7 万点の応募あった。「教師海外研修」は、小中高の教師が約 10 日間の日程で途上国を訪問・国際協力の現場視察し、子供達に伝えるという事業。

さらに、子ども向け教材作成、市民向けセミナー（NGO と協働）、高校生や大学生へ体験プログラム（NGO と協働）等も実施している。

※JICA ボランティアについて

JICA ボランティアの位置づけは、ODA の一部、政府間協力の下実施している。理念と目的は発展への寄与、相互理解深化、社会還元である。

2019 年度は新制度となり、年齢の区分ではなく技能区分になる。一般案件とシニア案件（専門分経験 15 年）となる。

NGO と JICA ボランティアの連携事業

- ①募集時・・・募集説明会に NGO 相談員の設置
- ②派遣前・・・派遣前訓練への NGO 参加、語学研修や同国でのつながりや
- ③派遣中・・・協働・配属・住み分け ODA タスクフォースで検討 NGO と協働
- ④帰国後・・・帰国ボランティアの NGO でのインターン、帰国後のキャリア相談

※国際協力推進員について

国内協力推進員を地域国際化強化等の地方自治体に JICA が設置。

お役立ち情報として、JICA ナレッジサイトがある。19 に分類された分野・課題ごとに基礎知識や課題別指針、教訓など分野課題の知識・ノウハウを集約したデータベース。

平成 30 年度 NGO 職員受入れ研修プログラム 参加報告

認定 NPO 法人 国際協力 NGO センター
アドボカシー・コミュニケーショングループ
高橋 佳世

本研修では、ODA 概要と NGO 向けスキームについての理解が深まり、さらに ODA の動向を踏まえ、今後 NGO が果たすべき役割についても改めて考える機会となりました。

日常業務で視野が狭くなりがちですが、NGO の業務が日本の ODA の一端を担っているのだと全体を俯瞰して見ることが出来、大変学びのある 2 日間でした。

実りある研修を企画して下さった、民間援助連携室の皆様を始め、関わって下さった皆様に感謝申し上げます。有難うございました。

研修を通して、NGO が他アクターとの戦略的なパートナーシップとなるには、NGO 自身がやるべきことが大いにあるのだと実感しました。外務省・JICA の NGO のための支援プログラムを活用していくことは、両者の関係性の構築、お互いの得意分野をうまく活かし、事業の効果を最大化していくという面では大いに必要であると思います。

一方で、ODA 予算が 1997 年のピーク時と比較し半減している現代の風潮を見ると、NGO は資金面でより一層の自立が必要であると感じました。MSF のファンドレイジングの講義にあった通り、寄付を集めるには、組織内部の強化や個人の知識向上、寄付者の理解等の基盤強化が重要で、それらの構築は容易ではないです。しかし、日本の NGO が体力をつけ持続していくためには早急に取り組むべきことだと感じました。また、非政府組織の市民団体である NGO は、市民に一番近い存在です。市民が国際協力の活動を理解し支援することは、日本全体のプレゼンスを高めていくことにもつながります。互いにつながることでメリットが生まれなくては連携とは言えません。より一層市民の理解と協力を得て、政府機関と戦略的なパートナーシップを構築していきたいと考えます。

私個人としては、NGO の中間支援組織である当団体として、何か仕組みやきっかけ作りが出来ないかを検討したいと思いました。

C20・G20 や TICAD が日本で開催される 2019 年は、様々なアクターや市民へ国際協力への参加を呼び掛けられる、大きなチャンス的一年であると思います。SDGs への企業や自治体の関心も高まってきているこの追い風を活かしていきたいと考えます。